

経 済 部 門

・「市場理論」に関する研究プロジェクト

- Hiroki Kawai(2000) , “ The Determinants of the Location of Foreign Direct Investment by Japanese Small and Medium-sized Enterprises ”, Small Business Economics 15-2
- Hiroki Kawai(2000) , “ Competitiveness and Technology: An International Comparison ” , Paper presented at the Workshop on Technology Developmet in East Asia sponsored by the World Bank, Bali, Indonesia, December 14-15
- Hiroki Kawai(2000) , “ Foreign Direct Investment and Technological progress: An International Comparison ” , Paper presented at the Workshop on Technology Development in East Asia sponsored by the World Bank, Hokkaido University, June 11-12
- Hiroki Kawai(2000) , “ Overseas R&D Activities and Intra-Firm Technology Transfer: Evidence of Japanese Multinationals ” , Paper presented at the Workshop on Technology Development in East Asia sponsored by the World Bank, Hokkaido University, June 11-12
- Masahiro Kuroda and Koji Nomura(2000) , “ Capital Accumulation and Structural Change in Japan ”, presented at International Conference on Input-Output Techniques in Macerata, Italy
- Masahiro Kuroda and Koji Nomura(2000) , “ Cost of the Reduction of the Co2 Emission in Japan and the Possibility of Joint Implementation and Clean Development Mechanism with China ” , presented at 2000 Taipei Conference on Policies for Greenhouse Gases Reduction and Pollution Control in Asian-Pacific
- Takanobu Nakajima(2001) , “ Japan's Economic Growth: Past and Present ” , ‘THE JAPANESE BUSINESS AND ECONOMIC SYSTEM’, Palgrave/Macmillan Press

- Iwao Ozaki, Masahiro Kuroda and Koji Nomura(2000) , “ Economies of Plant-Scale and Structural Change ” , presented at International Conference on Input-Output Techniques in Macerata, Italy
- 河井啓希(2000) , 「包括制導入が医療費と診療密度に及ぼした影響に関する分析-老人慢性疾患外来ならびに乳幼児外来に関して-」 , 『医療経済研究』第7巻
- 黒田昌裕(2000) , 「地球温暖化とエネルギー政策」 , 慶應環境会議 (地球温暖化および循環型社会の形成)
- 黒田昌裕・中島隆信(2000) , 『テキストブック入門経済学』 , 東洋経済新報社
- 黒田昌裕・野村浩二(2000) , 「環境保全のコストと政策の在り方：日本経済の多部門一般均衡モデルによる環境保全政策のシミュレーション」地球環境戦略研究機関「地球温暖化政策オープンフォーラム」
- 新保一成(2000) , 「東アジア国際産業連関表の作成」
- 新保一成・平形尚久(近刊) , 「東アジア経済の相互依存と地球温暖化防止」 , 清野一治・新保一成編『地球環境保全の制度設計』 , 東京大学出版会
- 中島隆信他(2000) , 「日本の病院における全要素生産性」 , 『医療・介護の産業分析』 , 東京大学出版会
- 中島隆信(2001) , 「Measurement of Quality in Monopolistic Product Market」 , ニューヨーク大学スターン・ビジネススクール技術・生産性シンポジウム
- 野村浩二(2000) , 「家計部門の用途別エネルギー消費関数の計測と炭素税賦課による影響」 , KEO Discussion Paper, No.57
- 平形尚久(2000) , 「鉄鋼業のプロセスモデルの開発」

・「労働市場理論」に関する研究プロジェクト

- 島田晴雄(2000) , 「新生日本のシナリオ～21世紀、この国のあるべき姿～」『経済界』

- 島田晴雄,「失業が怖くない社会創れ」(日本経済新聞「経済教室」
2000.5.12)
- 島田晴雄,「ソフト重視の情報特区を～ITの国家戦略推進」(日本経済新聞
「経済教室」2000.11.22)
- 島田晴雄,“In Stagnant Japan, Economic and Social Ills Match”(The
New York Times, 2001.2.6)
- 島田晴雄(2001),『日本の進路を語る～「地方政府・中小企業・生活者」選択
とIT～』NTT出版
- 島田晴雄(2001),「地方自治と税・税制システム～自治体三種編成のすす
め～」『地方税施行50周年記念論文集』自治省
- 樋口美雄(2000.4),『少子高齢時代の雇用問題』財団法人社会生産性本部
- 樋口美雄(2000.4),「リストラは必ずしも企業の競争力強化につながらず」
『エコノミスト』毎日新聞社
- 樋口美雄(2000.3),「失業率過去最悪！雇用の年齢差別禁止は朗報か
～年代に関する基準を確立しなければ労働市場は混乱する～」
『エコノミスト』毎日新聞社
- 樋口美雄(2000.4),「わが国における雇用政策の特徴とその推移」『経済研
究』岩波書店
- 樋口美雄(2000.10),岡田・神谷・黒田・伴編『現代経済学の潮流 2000』
東洋経済新報社
- 樋口美雄(2001.2),青木・澤・大東・通産研究センター編集委員会『大学改革』
東洋経済新報社
- 清家 篤(2000.4),「年齢から自由な労働市場に」『ESP』 415
- 清家 篤(2000.4),「はじめての労働経済学」『エコノミックス 2000 年春号』
東洋経済新報社
- 清家 篤(2000.5),「より中立的な年金制度へ」『ウェルフェア』vol.39
財団法人全労災協会
- 清家 篤(2000.7),「経済の構造変化と家族・雇用」『家族社会学研究』
第12(1)号

- 清家 篤(2000.9) , 『定年破壊』 講談社
- 清家 篤(2001.1) , 「21 世紀の労働」 『統計』 第 52 巻第 1 号 財団法人日本統計協会
- 清家 篤(2001.1) , 「年齢差別禁止の経済分析」 『日本労働研究雑誌』 第 43 巻第 1 号
- 赤林英夫(2001) , 「家計構造が家族の労働供給と家族形成に与える影響について」 (赤林英夫・吉田千鶴) の第 1 節 論文 財団法人家計経済研究
- 赤林英夫(2001) , 「社会保障・税制と既婚女性の労働供給：1990・95 年パートタイム労働者総合実態調査を用いた実証分析」 論文 国立社会保障・人口問題研究所
- 赤林英夫(2001) , 「累進所得税・配偶者控除制度の下での既婚女性の労働供給行動」 『技術革新と労働市場の構造変化：望ましい人材配分システムを求めて』 雇用・能力開発機構 / 財団法人 統計研究会
- Akabayashi, Hideo. (2001), “How do Japanese Wives Respond to the Allowance to Spouses? A Structural Estimate of Labor Supply and a Test of a Unitary Household Model,” manuscript, Keio University.
- 和田賢治, 「保険の支払い方法が保険受給者のインセンティブに与える影響について」 簡易保険文化財団調査研究助成論文
『就業構造基本調査』をはじめとする家計労働供給にかんする調査資料について、主に分配を中心とする経済学的分析の視点から検討を加え、資料の整備および分析作業をすすめた。小尾、宮内(1998)に示された賃金格差モデルのテストに必要な、企業規模別の選択順位指標の測定に、従来は困難が伴っていたが、この作業の大きな成果として、この測定方法を改善し理論的妥当性のより高い推定値を得ることができた。(宮内)
- 小尾恵一郎・宮内 環(1998) , 『労働市場の順位均衡』 東洋経済新報社

・「統計的方法」に関する研究プロジェクト

- 蓑谷千鳳彦(2000.3) , 『よくわかるブラック・ショールズモデル』 東洋経

済新報社

- Maki, Atsushi. “ The statistical price index as an approximation of the constant-utility price index. An empirical analysis using Japanese data-sets ” presented at the TCER-CIRJE Macro Conference held at the University of Tokyo , September 1999.

・「投入 - 産出分析」に関する研究プロジェクト

国際産業連関プロジェクト

- 金 玩慶(2000)「 E D E Nデータベースの投入係数 (マレーシア、シンガポール、タイ)」 No.99, WG1-16, 未来開拓プロジェクト ,
KEO Discussion Paper.
- Yoon Kyung Kim(2000) “ Input Coefficients of EDEN Data Base (Malaysia, Singapore, Thailand) ” No.100, WG1-17, 未来開拓プロジェクト ,
KEO Discussion Paper.
- 鷺津明由・金 玩慶(2000)「アジア諸国の CO₂・SO₂排出とエネルギー消費の現状 - EDEN1990 によるファクトファインディング」 No.106, WG1-17, 未来開拓プロジェクト, KEO Discussion Paper.
- 木地孝之・佐々木健一・鷺津明由・金 玩慶(2000)「 東アジア諸国の環境・エネルギー問題分析用産業連関表：作成方法と観測事実」環太平洋産業連関分析学会，東北学院大学，11 月 3 日-4 日
- 石田孝造・桜本 光・清水雅彦・鷺津明由・竹中直子(2000)「東アジア諸国における経済と環境の相互依存分析」環太平洋産業連関分析学会，東北学院大学，11 月 3 日-4 日
- H.Sakuramoto , K.Ishida , M.Shimizu , A.Washizu and T.Takenaka ,
“ Anaysis for Economic and Enviromental Interdependency in East Asian Countries ”2000 Taipei Conference on Policies for Greenhouse Gases Reduction and Pollution Control in Asian-Pacific ,
The institute of Academia Sinica, November30-December2,2000.

・「国際貿易・直接投資」に関する研究プロジェクト

1．企業活動の国際化と経済発展

平成12年度も、経済産業省の個票データなどを用いた実証研究を継続し、以下の論文を出版・執筆した。

- Kimura, Fukunari. (2000) “Location and Internalization Decisions: Sector Switching in Japanese Outward Foreign Direct Investment.” In Takatoshi Ito and Anne O. Krueger, eds., *The Role of Foreign Direct Investment in East Asian Economic Development (NBER-East Asia Seminar in Economics Volume 9)*, Chicago: The University of Chicago Press: 79-108.
- Fukasaku, Kiichiro and Kimura, Fukunari. (2000) "Globalization and Intra-firm Trade: Further Evidence." Revised in May 2001. Forthcoming in the conference volume titled *The Frontiers of Intra-industry Trade Research*, New York: Macmillan.
- 藤井孝宗、木村福成（2001）「平成不況期における日本企業の存続・退出と企業組織：ハザード・モデルを用いた企業の生存分析」、『三田学会雑誌』、93巻4号、1月、81～105ページ。
- 木村福成（2001）「経済のグローバル化と経済成長」、浦田秀次郎、小浜裕久編『東アジアの持続的経済発展』、勁草書房、3月、57 - 83 ページ。

2．サービス貿易と直接投資

前年度に引き続き、佐々波楊子・浦田秀次郎著『サービス貿易』、東洋経済新報社の大幅改訂のための研究・作業を進めた。

また、サービス貿易に関連する個別セクターの研究では、以下の論文を執筆した。

- Kimura, Fukunari. (2000) “Globalization and Harmonization: The Case of Accountancy Services in Japan.” June. Presented at the NBER Eleventh Annual East Asian Seminar on Economics, ‘Trade in Services,’ held in Seoul, Korea on June 22-24, 2000. Revised in August 2000 and May 2001. Posted on the NBER web site.

Being revised for Takatoshi Ito and Anne Krueger, eds., *Services Trade in the Asia-Pacific Region (NBER-East Asia Seminar on Economics, Volume 11)*, Chicago: The University of Chicago Press.

- Kimura, Fukunari. (2000) "American Presence in Accountancy Services in Japan." September. Revised in March 2001 and June 2001. Forthcoming in the conference volume titled *Asia Beckons America*.

3. 新しい国際通商政策の研究

WTO 新ラウンドの立ち上げが難航し、一方で地域経済統合に対する世論の盛り上がりが見られた1年であった。それらの時事的トピックについて、経済学・政治経済学の立場から論じたのが以下の論文である。

- 木村福成 (2000) 「通商政策の国際規律：WTO 新ラウンドをめぐる古い問題と新しい課題」『国際問題』、No.486、9月号、15～28ページ。
- 木村福成 (2000) 「自由化を加速させる「新たな地域主義」の息吹」『経済セミナー』、10月号、33～37ページ。
- Kimura, Fukunari. (2000) "Prospects for Investment Negotiations in the WTO." May. Revised in October 2000, November 2000, and June 2001. Forthcoming in Robert M. Stern, ed., *Issues and Options for U.S.-Japan Trade Policies*, Ann Arbor: University of Michigan Press.

・「環境」に関する研究プロジェクト

このプロジェクトは、未来開拓学術研究プロジェクトの成果としてまとめられている。加えて、

- 小野 洋・尾関秀樹・早見 均・吉岡完治(2001.3) , 「農業生産活動とCO₂に関するLCA」『農業経営通信』no.308, pp.14-17.
- 朝倉啓一郎・早見 均・溝下雅子・中村政男・中野 諭・篠崎美貴・鷺津明由・吉岡完治(2001) , 『環境分析用産業連関表』慶應義塾大学出版会

- Keiichiro Asakura, Patric Colins, Koji Nomura, Hitoshi Hayami and Kanji Yoshioka.(2000.8) ,“ CO₂ Emission from Solar Power Satellite through its Life Cycle: Comparison of Power Generation Systems using Japanese Input-Output Tables. ” Paper presented at the 13th International Input-Output Analysis, the University of Macerata.
- 早見 均・中野 諭・松橋隆治・疋田浩一・吉岡完治(2000.4),『環境分析用産業連関表(1995年版)』 Keio Economic Observatory Occasional Paper, No.38.
- Claire Alger, Terry Barker, Susan Baylis, Laura Beckwith, Clare Bryden, Keith Dixon, Ben Gardiner, Chao-Dong Huang, Richard Lewney, Matthew Ward, and Hitoshi Hayami.(2000), “ Energy Balance Simulations to 2010 for China and Japan, ” JBIC Research Paper 6, Research Institute for Development and Finance, Japan Bank for International Cooperation.
- 上記の邦訳(2000),『中国・日本2010年のエネルギーバランスシミュレーション』 国際協力銀行開発金融研究所, JBIC Research Paper 6.

・「不確実性下の経済行動」に関する研究プロジェクト

このプロジェクトは、財・金融・証券・労働など不確実性が支配する市場一般を分析対象として、各市場参加者の取引行動の結果としてどのように均衡価格が成立するかについて、実証的に明らかにすることを目的として、平成6年から開始された。

12年度のプロジェクトの活動は、商品先物市場における日本市場とアメリカ市場間の裁定関係の有無についての検証を重点的に行った。

- 岩田暁一(2001.3)「商品先物相場における日米間の裁定の存在」, 社団法人全国商品取引所連合会編集・発行『商品取引所論体系11』第 部 第1章, pp.94-110.

- 藤原浩一 (2001.3)「クラック・スプレッドの安定性-原油価格と石油製品価格の共和文分析-」, 社団法人全国商品取引所連合会編集・発行『商品取引所論体系11』第 部第2章, pp.111-129.
- 藤原浩一・新関三希代・熊谷善彰 (2000.9)「価格ボラティリティと原油備蓄 - SWARCH,KERNELモデルによる実証分析」, 日本経済学会2000年秋季大会
- 熊谷善彰・新井 啓・岩田暁一・新井益洋 (2000.12)「わが国商品先物市場における海外市場との裁定関係の検証」KEO Discussion Paper No.59.
- 熊谷善彰 (2000.9)「為替市場ティックデータの値幅による粗視化」, 日本FP学会第1回大会
- Kumagai, Yoshiaki (2000.11), Time-Space Scaling of the Financial Time Series, The Symposium on Empirical Science of Financial Fluctuations, Tokyo
- 熊谷善彰 (2001.1), Time-Space Scaling of the Financial Time Series , 科学研究費「非線型動学の方法による経済変動の研究」にかかわる研究会, 富山大学
- 新井 啓(2001.3)「デリバティブ課税と商品先物オプションの価格形成」, 社団法人全国商品取引所連合会編集・発行『商品取引所論体系11』第 部第4章, pp.147-192.

・「資金循環分析」に関する研究プロジェクト

日米をはじめ世界各国で作成されている現行の資金循環表は、1993 年の IMF マニュアルに準拠しており、資産負債双方に時価評価を取り入れるなど、きわめて意欲的な内容となっている。しかしながら原資料の欠如など、2 次統計としての資金循環表作成の環境は必ずしも整備されているとはいえない。本プロジェクトでは、1999 年以降公表されている日本銀行発表の資金循環表」を利用して、その分析手法を開発する一方で、東洋経済新報社の協力を得て、有価証券報告書などの決算資料をもとに、より幅広い分析目的に

適合させた独自の資金循環表の作成をおこなっている。2001 年度(平成 13 年度)中には完成し、別途作成中の周辺統計ならびに法令集とともに、金融統合データベースの一部として公表予定である。

また資金循環分析の基礎的分析手法ならびにその応用に関して、以下の出版を予定している。

- 辻村和佑・王 在喆・船津英紀・松岡幸子・實貴孝夫・溝下雅子(近刊),
『バランスシートで読み解く日本経済』東洋経済新報社。
- 辻村和佑(近刊),『資金循環分析』東洋経済新報社。